

生活保護基準引き下げが他制度に影響した場合の自己負担が増える例 (個人住民税が課税され、各制度に影響した場合)

～主な高齢者政策～

	現行の自己負担額		対象から外れた場合の 自己負担額	制度の対象者 (住民税非課税)
介護保険料(本人)	3,729円/月	→	6,215円/月	1,727万人
特定入所者介護 サービス費	3万円/月	→	5万2,000円/月	89万人
高額介護サービス費 利用者負担(上限額)	2万4,600円/月	→	3万7,200円/月	85万人